令和7年度事業計画

I 事業実施方針

秋田県では、再生可能エネルギーの先進県として全国から注目されており、関連産業のみならず、交流人口の増加による他産業への好影響など、県内経済にもたらす波及効果が期待されている。

更には、台湾からのツアー客が7割を占める台湾チャーター航空便の運航継続が決定したことや、秋田県への大型外航クルーズ船の寄港が過去最多を更新する見込みとなっていることなどから、インバウンド等の需要拡大が期待されている。

こうしたチャンス地域経済活性化につなげるため、「秋田の未来を創る協議会」では、「東能代駅から能代駅間のスイッチバック化」、「3港を結ぶ交通ネットワークの整備」、「産業界を支える人材の育成」、「県南広域観光の強化」の4つのテーマの実現に向けて活動していく。

一方で、事業者を取り巻く環境は、物価高や人手不足など多くの課題に直面している。特に、業績の改善が伴わない中、人手を確保するための賃上げを迫られるなど、大変厳しい状況にある。

こうしたことから、県連合会と21商工会は、各支援機関との連携のもと、人手不足対策に取り組み、商工会地域の人手不足解消につなげる。

さらに、令和7年度、「地域経済活性化」と「事業者支援」の両面で着実に成果を上げるためには、業務の効率化や組織基盤の強化を図り、商工会機能をさらに強化していく必要がある。

以上を踏まえ、県連合会と県内21商工会は、次の4つを重点項目に据え、「商工会成長プラン'22-26」に掲げる施策・事業を推進していく。

- 1 「秋田の未来を創る協議会」活動による地域経済活性化の推進
(共通戦略2 施策4)
- 2 全県一体となった人手不足対策の推進 (共通戦略1 施策2)
- 3 会員サービス向上と業務効率化のための商工会業務のデジタル化の推進
(共通戦略3 施策7)
- 4 財政基盤強化のための収益事業の推進 (共通戦略3 施策8)

共通戦略 1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策 1 企業の挑戦を支える戦略的支援の推進

昨今の厳しい環境変化に対応するため、企業は新分野展開などの革新的な取組を行うことが求められている。

県連合会は、商工会が革新的取組を行う事業者に対し、戦略的な支援を展開しやすいように環境整備を行う。

(1) 革新的取組推進事業

企業の革新的な取組を促すため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・商工会の相談体制の整備
 - ・国の「事業環境変化対応型支援事業」を活用した全県商工会への相談員の設置
 - ・革新的取組に関する施策普及活動
 - ・県連・商工会のホームページやSNSによる施策情報の発信
 - ・商工会の相談員による施策普及のための巡回活動
 - ・戦略的専門家派遣の充実
 - ・各事業者の課題の全体像を把握しながら目標達成までの道筋を示しつつ、最適な専門家を必要な回数派遣できるよう努める
 - ・登録専門家の充実
 - ・県連による商工会の取組促進支援
 - ・県連の職員と相談員が商工会を定期訪問し、革新的取組を促す情報交換等を行う

- 達成目標
 - 【全県目標】・革新的取組実行企業数：101社
(基準：経営指導員1人あたり1社)
 - 【県連目標】・専門家派遣数：400件

(2) 小規模事業者DX推進事業

企業のデジタル技術の活用を促すため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・施策活用の推進
 - ・国県等の施策を活用したDXの取組に関する事例の収集、提供
 - ・新聞広告等による省力化補助金等の情報発信
 - ・企業の情報発信力の強化
 - ・ホームページ作成やSNS活用に関するデジタル化個別相談会の実施

- ・売上、利益の改善及び業務効率化の推進
 - ・商工会クラウド「MA1」新規導入キャンペーンの実施
- ・戦略的専門家派遣の充実（再掲）
 - ・各事業者の課題の全体像を把握しながら目標達成までの道筋を示しつつ、最適な専門家を必要な回数派遣できるよう努める
 - ・登録専門家の充実
- ・県連による商工会の取組促進支援
 - ・県連の職員と相談員が商工会を定期訪問し、企業のデジタル技術の活用を促す情報交換等を行う

■達成目標 【全県目標】・MA1新規導入件数 : 98件
 (基準：経営支援員1人あたり1件)
 【県連目標】・デジタル化個別相談会の実施 : 21商工会

(3) 起業・創業者支援強化事業

起業・創業者を支援するため、次のとおり活動する。

- 活動内容
- ・起業・創業の意欲向上支援
 - ・過去5年以内の創業者を対象としたインタビュー記事の作成、県連HP掲載
 - ・戦略的専門家派遣の充実（再掲）
 - ・各事業者の課題の全体像を把握しながら目標達成までの道筋を示しつつ、最適な専門家を必要な回数派遣できるよう努める
 - ・登録専門家の充実
 - ・県連による商工会の取組促進支援
 - ・県連の職員と相談員が商工会を定期訪問し、起業・創業者を支援するための情報交換等を行う

■達成目標 【全県目標】・創業実現数 : 101者
 (基準：経営指導員1人あたり1者)
 【県連目標】・起業支援補助金執行率 : 100%
 ・先輩創業者インタビュー特設ページ（仮称）への掲載回数
 : 12回
 (基準：月1回)

(4) 販路拡大支援事業

企業の販路拡大への挑戦を促すため、次のとおり活動する。

- 活動内容 ・施策活用の推進
 - ・新聞広告等による持続化補助金の情報発信
 - ・ホームページ作成後のフォローアップ・効果検証
 - ・過年度にグーペにてホームページを新設した事業者へのフォローアップ・効果検証
 - ・全国連事業活用による販路拡大支援
 - ・buyer's room への出品に向けた商品開発・改良支援
 - ・戦略的専門家派遣の充実（再掲）
 - ・各事業者の課題の全体像を把握しながら目標達成までの道筋を示しつつ、最適な専門家を必要な回数派遣できるよう努める
 - ・登録専門家の充実
 - ・県連による商工会の取組促進支援
 - ・県連の職員と相談員が商工会を定期訪問し、企業の販路拡大への挑戦を促す情報交換等を行う

- 達成目標 【全県目標】・持続化補助金申請件数：101件
 (基準：経営指導員1人あたり1件)
 【県連目標】・buyer's room 出品数：24品

○施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 革新的な取組実行企業数 ・経営革新計画承認及び事業再構築補助金採択企業数※1	12社 (50社)	157社 (50社)	(50社)	(50社)	(50社)
達成状況	未達成	達成			
(2) 成果の上がった企業の割合 ・売上増加企業数÷経営発達企業数×100※2	51% (42%)	48% (44%)	(46%)	(48%)	(50%)
達成状況	達成	達成			

※1 付加価値額伸び率3%以上、総事業費100万円以上の事業計画に取り組んだ企業数（『革新的取組支援の手引き』）

※2 経営発達企業数：経営計画策定や補助金活用等を行う企業数

施策 2 企業の持続的発展を促す支援の推進

年々進む廃業による事業者数の減少や頻発する自然災害は、地域経済の打撃となるばかりでなく、地域住民の雇用や暮らしにも大きな影響を及ぼす。

県連合会は、事業承継やリスクマネジメント等の持続的発展を促す取組を推進するほか、全県商工会と一体となって企業の人手不足対策に取り組む。

(1) 事業承継実現促進事業

企業の事業承継を実現させるため、次のとおり活動する。

■活動内容 ・事業承継ニーズの把握

- ・全商工会で「事業承継診断シート」を用いたヒアリングと結果検証の実施
- ・商工会が支援した好事例を収集し、全県商工会に共有
- ・事業承継実現に向けた実行支援
 - ・専門家派遣による承継計画の策定及びブラッシュアップ支援
 - ・経営指導員等の支援力向上のためのセミナー受講の推進

■達成目標 【全県目標】・事業承継の実現企業 : 63社

(基準: 大規模会5社、中規模会3社、小規模会1社)

【県連目標】・事業承継計画策定企業数: 101社**(2) リスクマネジメント力支援強化事業**

企業のBCP策定を促すため、次のとおり活動する。

■活動内容 ・BCP個別相談会の実施

- ・広報活動を通じたBCPの普及啓発
 - ・県連会報、ホームページ及びSNSを活用した周知活動の実施
 - ・新聞広告によるPR活動の実施
- ・各セミナーにおけるBCP策定に関するカリキュラムの設定
 - ・職員 : BCP策定を促す施策活用のポイント
 - ・青年部 : BCP策定スキルアップ
 - ・女性部 : BCP策定の必要性

■達成目標 【全県目標】・BCP策定企業数 : 597社

(基準: 経営指導員・経営支援員1人あたり3社)

(3) 財務分析支援強化事業

企業に対する職員の財務分析スキル強化のため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・モニタリングサービス向上のための調査研究
 - ・レポート提供の時期、頻度及び内容等の実態把握とあり方の研究
 - ・好事例の収集・分析
 - ・研究成果の商工会へのフィードバック
 - ・マル経事故率減少のための調査研究
 - ・未入金口、事故口発生原因の分析
 - ・防止策の研究
 - ・新規利用促進策の研究
 - ・研究成果の商工会へのフィードバック
- 達成目標
 - 【全県目標】・モニタリングサービス提供件数 : 3,920件
(基準: 記帳契約先に年2回以上の提供)
 - 【県連目標】・マル経事故率の改善(前年度対比で減少) : 21商工会

(4) 企業の人手不足対策事業

商工会地域の人手不足解消に向け、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・人手不足支援体制の整備
 - ・「人手不足対策相談窓口」を設置(県連合会及び21商工会)
 - ・「人手不足対策推進リーダー」の設置(21商工会)
 - ・「人手不足対策推進リーダー会議」の開催(年4回)
 - ・人手不足対策の調査研究
 - ・「企業の人手不足の現状・支援ニーズ調査」の実施
 - ・巡回等により全会員へのヒアリングを実施
 - ・調査結果の分析
 - ・事業者間での協業・人材共有
 - ・外国人材の活用
 - ・施策情報の収集・発信
 - ・国・県・関係機関等の施策情報の収集
 - ・支援ツールの作成、商工会へ提供
 - ・県連ホームページ特設サイトの開設、県連会報・SNSの活用
 - ・人手不足対策セミナーの開催(オンライン、年2回)

- ・集中支援の実施
 - ・人手不足が切実な企業に対して、集中支援（人材や施策を総動員して課題解決に至るまでの手厚い支援を提供する）を実施する
 - ・集中支援先企業の選定（全県から15社を想定）
 - ・ニーズ調査の中から人手不足が切実で経営への影響が大きい企業を選定
 - ・商工会の支援担当者、県連合会、専門家による支援チームを編成
 - ・支援チームによる集中支援計画の策定・実行支援
 - ・専門家派遣は1企業3回を想定
- ・あきた女性活躍・両立支援コーディネーターとの帯同巡回

【全県目標】・支援ニーズ把握企業数 : 全会員（中・小規模事業者）

（基準：令和7年8月31日現在の会員数）

【県連目標】・課題解決企業数 : 100社

（基準：商工会の支援により人手不足に関する課題が解決した企業数）

・集中支援企業の求人充足率 : 50%以上

（基準：集中支援先企業が計画した求人数に対する充足率）

・コーディネーターの巡回企業数 : 100社

○施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（1）事業承継の実現企業の割合 ・事業承継が実現した累計企業数 ÷事業承継計画策定数×100	36%	44%			
	(36%)	(39%)	(42%)	(46%)	(50%)
達成状況	達成	達成			
（2）BCP策定企業数 ・BCPを策定した企業数	114社	390社			
	(100社)	(400社)	(500社)	(500社)	(500社)
達成状況	達成	未達成			

施策3 事業者間連携による新たな取組の推進

厳しさを増す経営環境に対応するには、個々の事業者の力だけでは限界があるため、経営資源の有効活用や相乗効果による新たな可能性を創出する事業者間連携が期待されている。

県連合会は、新たなビジネスチャンスの創出や人手不足の解消に向けた事業者間連携の促進に取り組む。

(1) 連携によるビジネスチャンス創出事業

企業の新たなビジネスチャンスを創出するため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・事業者間連携支援の手引きの活用促進
 - ・連携の取組段階やニーズに応じたチーム支援の実施
 - ・連携事業で生まれた商品の販路開拓支援の実施

- 達成目標 【県連目標】
 - ・ 商工業者同士の連携に向けた取組数： 18件
 - ・ 1次事業者との連携に向けた取組数： 27件
 - ・ チーム支援件数： 5件

(2) 企業の人手不足対策事業（再掲）

商工会地域の人手不足解消に向け、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・人手不足支援体制の整備
 - ・「人手不足対策相談窓口」を設置（県連合会及び21商工会）
 - ・「人手不足対策推進リーダー」の設置（21商工会）
 - ・「人手不足対策推進リーダー会議」の開催（年4回）
 - ・人手不足対策の調査研究
 - ・「企業の人手不足の現状・支援ニーズ調査」の実施
 - ・巡回等により全会員へのヒアリングを実施
 - ・調査結果の分析
 - ・事業者間での協業・人材共有
 - ・外国人材の活用
 - ・施策情報の収集・発信
 - ・国・県・関係機関等の施策情報の収集
 - ・支援ツールの作成、商工会へ提供
 - ・県連ホームページ特設サイトの開設、県連会報・SNSの活用
 - ・人手不足対策セミナーの開催（オンライン、年2回）

- ・集中支援の実施
 - ・人手不足が切実な企業に対して、集中支援（人材や施策を総動員して課題解決に至るまでの手厚い支援を提供する）を実施する
 - ・集中支援先企業の選定（全県から15社を想定）
 - ・ニーズ調査の中から人手不足が切実で経営への影響が大きい企業を選定
 - ・商工会の支援担当者、県連合会、専門家による支援チームを編成
 - ・支援チームによる集中支援計画の策定・実行支援
 - ・専門家派遣は1企業3回を想定
- ・あきた女性活躍・両立支援コーディネーターとの帯同巡回

【全県目標】・支援ニーズ把握企業数 _____ : 全会員（中・小規模事業者）
 （基準：令和7年8月31日現在の会員数）

【県連目標】・課題解決企業数 _____ : 100社
 （基準：商工会の支援により人手不足に関する課題が解決した企業数）

・集中支援企業の求人充足率 _____ : 50%以上
 （基準：集中支援先企業が計画した求人数に対する充足率）

・コーディネーターの巡回企業数：100社 _____

○施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（1）商工業者同士の連携数 ・事業者間連携の取組数	1件 (0件)	11件 (3件)	(9件)	(18件)	(30件)
達成状況	達成	達成			
（2）1次事業者との連携数			(18件)	(27件)	(36件)
達成状況	—	—			

施策4 地域課題解決のための地域内連携の強化

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、地域内市場の縮小などによる地域経済の衰退は大きな課題である。

県連合会は、「秋田の未来を創る協議会」の活動を着実に前進させるほか、商工会と市町村、若者、移住者との連携による地域課題解決への取組を支援する。

(1) 「秋田の未来を創る協議会」推進事業

「明るい秋田」の実現のため、「秋田の未来を創る協議会」を通じて次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・代表者会議の開催
 - ・テーマ別活動の実施
 - ・スイッチバック化：要望活動、調査研究
 - ・3港連携：部会の開催、要望活動、調査研究
 - ・人材育成：部会の開催、調査研究
 - ・県南広域観光：部会の開催、広域観光組織の設立
 - ・SNS等による活動情報の発信と共有

- 達成目標 【県連目標】・「明るい秋田」実現に向けた活動の実施：4テーマ

(2) 経営発達支援計画推進事業

商工会と市町村が連携して取り組む経営発達支援計画を推進するため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・経営発達支援計画更新商工会への個別支援
 - ・更新商工会への現地支援
 - ・新計画認定基準に関する情報収集、商工会への情報提供
 - ・伴走型補助金の執行支援
 - ・専門家派遣等補助事業執行に関するサポート、情報提供

- 達成目標 【県連目標】・経営発達支援計画策定支援：更新5商工会
 - ・伴走型補助金の執行率：90%以上

(3) 若者・移住者等連携促進事業

商工会と若者・移住者等との連携を促進するために、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・独自戦略実現化事業への若者・移住者等の参画促進
 - ・事業計画の内容精査、ブラッシュアップ実施
 - ・SNSを活用した情報発信
 - ・先進商工会の好事例の収集、情報提供
 - ・経営支援事例発表大会等での共有
 - ・県連会報等による周知

- 達成目標 【県連目標】・若者や移住者との連携事業数：15商工会

○施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工会地域での「政官財」協議会設立数 ・政官財協議会設立支援数（累計）	1会 (3会)	21会 (9会)	(21会)	(21会)	(21会)
達成状況	未達成	達成			
(2) 若者や移住者と連携事業数 ・若者や移住者と連携事業数（累計）	0件 (0件)	21件 (3件)	(9件)	(15件)	(21件)
達成状況	—	達成			

施策5 多様化・高度化する経営課題に対応できる人材育成の強化

経営環境の変化に伴い、多様化・高度化する事業者の経営課題に柔軟に対応するため、商工会の経営支援力の強化が求められている。

県連合会は、専門人材の育成や、職員個々の能力の底上げを図るための施策を実施するとともに職員がその能力を最大限に発揮する職場環境を整備するため、組織マネジメント力の向上に取り組む。

(1) 専門人材育成事業

専門人材育成のため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・養成プログラムの実施
 - ・小規模事業者支援機能強化事業（診断士養成プログラム）の実施
 - ・職種別専門資格養成プログラムの策定と実施
 - ・自己啓発の推進
 - ・専門資格取得への挑戦を促す啓発活動
 - ・研修や会議での事業紹介
 - ・有資格者による講演

- 達成目標 【県連目標】
 - ・診断士1次試験合格者：3名
 - ・職種別専門資格取得者：5名

(2) 支援能力強化事業

職員個々の能力の底上げを図るため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・職種別研修の実施
 - ・経営支援員研修、経営指導員研修、管理職研修等
 - ・キャリア別研修の実施
 - ・新任職員研修、新任経営指導員研修、中小企業大学校研修への派遣等
 - ・スーパーバイザー派遣事業（集合型研修及びOJT）
（事業対象者：経営指導員5年以内、経営支援員3年以内）

- 達成目標 【県連目標】
 - ・スーパーバイザー派遣事業対象者の支援力達成度合い（※）
：対前期比15%以上向上

※ 「支援力チェックシート」の40項目に対する達成度合いを用いて、全対象者の平均達成度合いを前期と比較する。

(3) 組織マネジメント力強化事業

商工会の組織マネジメント力の向上のため、次のとおり活動する。

■活動内容 ・事例の共有

- ・商工会事務局総轄者会議での意見交換の実施
- ・相互研鑽の機会の提供
- ・管理職を対象としたマネジメント力強化研修の実施

○施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 専門資格保有者割合 ・専門資格保有者÷職員数×100※	26% (17%)	27% (20%)	(23%)	(27%)	(30%)
達成状況	達成	達成			
(2) 組織目標達成度合 ・年度ごと「商工会APに基づく重点 目標（全県共通組織目標）」達成項目 数÷全項目数×100	60.5% (80%)	64.1% (85%)	(90%)	(95%)	(100%)
達成状況	未達成	未達成			

※ 専門資格：中小企業診断士、社会保険労務士、簿記1級、FP2級 他

施策6 事業者が主体となった商工会活動の推進

事業者の持続的な発展と地域経済の活性化のためには、これまで以上に組織基盤を強化し、地域における存在感を高めていく必要がある。

県連合会は、組織・運営基盤の強化による活発な商工会活動の実現と、青年部・女性部の組織強化のための事業を実施する。

(1) 商工会組織運営強化支援事業

商工会の運営強化を図るため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・役員会の機能強化に関する好事例の収集と情報提供
 - ・商工会事務局総轄者会議での意見交換の実施
 - ・商工会適正化指導の実施（3年計画の2年目）
 - ・対象：8商工会
 - ・内容：事務分掌、人事評価目標の設定、財政計画、会計処理、個人情報管理、職場環境など

(2) 会員加入促進強化事業

商工会の組織強化を図るため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・会員の加入促進に関する好事例の収集と情報提供
 - ・商工会事務局総轄者会議での意見交換の実施
 - ・「経営支援システム PLUS」を活用した商工会加入状況の分析

- 達成目標 【全県目標】・新規会員加入：398件

(基準：経営指導員・経営支援員1人あたり2件以上)

(3) 青年部・女性部組織力強事業

県青連・県女性連の組織強化を図るため、次のとおり活動する。

■活動内容 ・ 県青連活動

- ・ SNS を活用した情報発信事業の実施
- ・ 若手経営者スキル習得塾の開催（BCP策定・人手不足対策）
- ・ 効果的な部員加入活動の実施
- ・ 県女性連活動
 - ・ SNS を活用した情報発信事業の実施
 - ・ おもてなし交流事業の実施
 - ・ 女性部スキルアップセミナーの開催（BCP策定・人手不足対策）

- 達成目標 【県連目標】・ SNSによる情報発信回数（共通） : 250回
- ・ 経営者スキル習得塾の開催（青年部） : 42回
- ・ おもてなしプランのバージョンアップ（女性部） : 21商工会

○施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工会役員会の出席率 ・ 総出席者数 ÷ (役員数 × 開催回数) × 100	未集計 (75%)	69% (75%)	(80%)	(80%)	(80%)
達成状況	未達成	未達成			
(2) 組織率 ・ 総会員数 ÷ 総商工業者数 × 100	61.0% (60%)	61.2% (61%)	(62%)	(63%)	(65%)
達成状況	達成	達成			

施策7 会員サービス向上のための機動力の強化

厳しい経営環境下においても、会員事業者が持続的に発展し、地域全体が活性化していくことが求められている。

県連合会は、会員サービスの向上を図るため、商工会の実情に応じた本支所統合の支援とデジタル技術を活用した業務効率化に取り組む。

(1) 商工会本支所統合支援事業

商工会の機動力強化に向けた本支所統合を支援するため、次のとおり活動する。

■活動内容 ・本支所統合予定会への支援

- ・各商工会の役員会等への参加
- ・定期的な情報交換
 - ・統合に向けた取組の進捗
 - ・統合後の会員サービス向上に向けた取組

■達成目標 【**県連目標**】・本支所統合予定会への個別支援：5商工会

(令和7年度：由利本荘市、大仙市)

(令和8年度以降：大館北秋、仙北市、よこて市)

(2) 商工会業務のデジタル化推進事業

デジタル技術を活用した商工会業務の改善を推進するため、次のとおり活動する。

■活動内容 ・情報インフラの整備

- ・サーバー・システムの更新
- ・「経営支援システム PLUS」等、新たなソフトウェアの導入
- ・グループウェアのスマホ対応等、ソフトウェアの新たな活用方法の導入
- ・管理業務の改善
 - ・経営発達支援の件数と成果の一元管理
 - ・国県への報告事項と「**全県共通組織目標**」の進捗の一元管理
- ・業務改善の研究
 - ・定型業務の効率化
- ・先行事例の収集
 - ・全国連主催の研究会への参加
 - ・他県連との意見交換の実施

○施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（１）全県の拠点数 ・全県の本所・支所の総数	51 拠点 (51 拠点)	50 拠点 (51 拠点)	(47 拠点)	(42 拠点)	(38 拠点)
達成状況	達成	達成			
（２）１会員あたりの年間訪問回数 ・情報提供を目的とした１会員あたりの 巡回訪問回数	4.7 (3 回)	4.4 (3.5 回)	(4 回)	(4.5 回)	(5 回)
達成状況	達成	達成			

施策8 将来を見据えた中長期財政計画の実現

会員数の減少による収入の減少や商工会館の老朽化による維持費等の増加への対応が、財政面の大きな課題となっている。

県連合会は、安定した組織運営のため、自主財源確保に向けて新たな財源確保策を研究するほか、全県商工会と一体となって共済制度の加入者増加に取り組む。

(1) 自己財源確保研究事業

商工会の安定した組織運営のため、次のとおり活動する。

- 活動内容
- ・商工会が実施する財政シミュレーションの更新支援
- ・自己財源確保に関する好事例の収集と情報提供
 - ・商工会事務局総轄者会議での意見交換の実施
- ・新たな財源確保策の研究

(2) 商工貯蓄共済等推進事業

商工会の自己財源確保のため、次のとおり活動する。

- 活動内容
- ・新規加入者獲得の促進
 - ・推進計画の策定と実行支援
 - ・共済推進研修会の開催
 - ・共済推進に関する好事例の収集と情報提供
- ・商工会の加入促進への協力
 - ・加入促進巡回への共済推進アドバイザーの帯同派遣
 - ・会議等で加入促進PRを行う際の共済推進アドバイザーの派遣
 - ・アドバイザー派遣後の結果検証等フォローアップ

- 達成目標
- 【全県目標】・商工貯蓄共済新規獲得口数： 2, 388口
(基準：経営指導員・経営支援員1人あたり12口以上)
- ・商工貯蓄共済新規加入者数： 995件
(基準：経営指導員・経営支援員1人あたり5件以上)
- ・会員福祉共済新規獲得口数： 995口
(基準：経営指導員・経営支援員1人あたり5口以上)
- 【県連目標】・商工貯蓄共済保有口数： 34, 000口
- ・共済推進アドバイザー派遣： 21回

○施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（１）自己財源比率 ・ 21 商工会の自己財源比率の平均	23.3% (34%)	28.3% (35%)	(36%)	(38%)	(40%)
達成状況	未達成	未達成			
（２）商工貯蓄共済の会員加入率 ・ 加入者数÷会員数×100	48.9% (52%)	46.8% (52%)	(53%)	(54%)	(55%)
達成状況	未達成	未達成			

※ 自己財源比率＝自己財源（会費+手数料）÷経常収入（経常収入のうち、臨時的なものは除く）

独自戦略1 存在意義の高い革新的な商工会の構築

施策9 時代の変化に対応した商工会業務の改革

デジタル技術の進化により、新たな市場や企業競争が生まれ、更なる経営の効率化や生産性向上の必要性が高まるなど、企業支援にもこれまで以上の成果が求められている。

県連合会は、こうした時代の変化に対応し商工会が実施するサービスの強化を図るため、デジタル技術やデータを活用した業務改革に取り組む。

(1) デジタル活用による経営支援強化事業

デジタル技術やデータを活用して経営支援の質的向上を図るため、次のとおり活動する。

- 活動内容 ・情報インフラの整備（再掲）
 - ・サーバー・システムの更新
 - ・「経営支援システム PLUS」等、新たなソフトウェアの導入
 - ・グループウェアのスマホ対応等、ソフトウェアの新たな活用方法の導入
- ・経営支援の研究
 - ・効果的なモニタリングサービス
 - ・「経営支援システム PLUS」を活用した経営分析手法
 - ・生成AIを活用した経営分析や施策情報検索方法
- ・先行事例の収集（再掲）
 - ・全国連主催の研究会への参加
 - ・他県連との意見交換の実施

(2) 事業成果発信事業

商工会による経営支援等の成果を周知するため、次のとおり活動する。

- 活動内容 ・各メディアでの情報の発信
 - ・県連会報の発行
 - ・HPへの掲載、SNSの投稿
 - ・プレスリリースの実施

○施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 新規法人設立数 ・商工会地区で当該年度に設立された法人数	111社 (50社)	110社 (100社)	(120社)	(200社)	(250社)
達成状況	達成	達成			
(2) 商工会アプリ等登録企業数 ・SNS公式アカウント等への登録企業数（累計）			(60社)	(700社)	(1,200社)
達成状況	—	—			

独自戦略1 存在意義の高い革新的な商工会の構築

施策10 究極的な成果を生み出すための商工会評価制度の導入

商工会は、事業者の満足度を向上させ、地域経済をリードする経済団体として存在意義を高めていく必要がある。

県連合会は、商工会による自己診断や事業者視点の点検を充実させ、その結果を商工会活動に反映していく仕組みを整備する。

(1) 商工会評価支援事業

商工会による自己診断の実効性を高めるため、次のとおり活動する。

- 活動内容 ・事業評価を通じた商工会活動の改善支援
 - ・事務局総轄者会議（商工会別）での個別ヒアリング・助言
 - ・成長プランや経営発達計画に係る委員会への出席
 - ・成長プラン「評価シート」の記載要領・記入例の更新
- 達成目標 【県連目標】・県連職員による評価委員会等での助言：21商工会

(2) 会員満足度向上事業

商工会活動に対する会員の満足度を向上させるため、次のとおり活動する。

- 活動内容 ・会員満足度の調査分析
 - ・専門家派遣利用者に対する「会員満足度アンケート調査」の実施
 - ・分析結果を踏まえた事業の立案・改善の研究
- 達成目標 【県連目標】・会員満足度アンケート調査 : 400社

○施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 会員満足度 ・会員に対するアンケート調査（5段階評価）で「満足（評価5、4）」と回答した会員数÷調査対象会員数×100	— (—)	未集計 (55%)	(60%)	(65%)	(70%)
達成状況	—	未達成			
(2) 経営発達支援を行った事業者の従業員数 ・商工会が経営発達支援を行った小規模事業者の従業員数（常時雇用）の合計	2,278人 (3,300人)	2,109人 (3,600人)	(3,900人)	(4,200人)	(4,500人)
達成状況	未達成	未達成			

施策11 商工会による地域経済活性化施策の研究・形成

人口減少や少子高齢化などによる地域内市場の縮小が地域経済の停滞を招き、それを克服することが大きな課題となっている。

県連合会は、「秋田の未来を創る協議会」を通じた地域経済活性化策の提案や、商工会による地域課題解決の支援に取り組む。

(1) 「秋田の未来を創る協議会」推進事業（再掲）

「明るい秋田」の実現のため、「秋田の未来を創る協議会」を通じて次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・代表者会議の開催
 - ・テーマ別活動の実施
 - ・スイッチバック化：要望活動、調査研究
 - ・3港連携：部会の開催、要望活動、調査研究
 - ・人材育成：部会の開催、調査研究
 - ・県南広域観光：部会の開催、広域観光組織の設立
 - ・SNS等による活動情報の発信と共有

- 達成目標 【県連目標】・「明るい秋田」実現に向けた活動の実施：4テーマ

(2) 独自戦略推進支援事業

商工会による独自戦略の取組を支援するため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・商工会への個別支援
 - ・「独自戦略実現化事業」による、計画への助言提案、事業費の助成
 - ・進捗状況の確認
 - ・現地支援等サポート
 - ・先進商工会の好事例の収集、情報提供（再掲）
 - ・経営支援事例発表大会等での共有
 - ・県連会報等による周知

- 達成目標 【県連目標】・商工会の個別支援：21商工会
 - ・費用助成数：8商工会

○施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（１）地域経済活性化策の提案数 ・提案した地域経済活性化策件数	5件 (5件)	0件 (5件)	(6件)	(6件)	(8件)
達成状況	達成	未達成			
（２）商工会の政策提案数 ・商工会から市町村への提案数	0件 (0件)	1件 (6件)	(9件)	(14件)	(21件)
達成状況	—	未達成			

施策12 地域型ビジネスにつながる商工会事業の開発

廃業や高齢化により地域内の商店や伝統産業が失われることが危惧されていることから、その受け皿となる新たな事業の創出が期待されている。

県連合会は、商工会が受け皿となり収益事業として取り組む地域型ビジネスと、事業者が主体となり地域の生活環境維持を目的に取り組む地域課題解決型ビジネスを創出するため、環境整備を行う。

(1) 地域型ビジネス創出事業

商工会が主体となり行う「地域型ビジネス」の創出のため、次のとおり活動する。

※ 地域型ビジネス：地域の総合商社など、収益を得ることを目的とした事業

■活動内容 ・事例の研究

- ・「秋田の未来を創る協議会」のテーマ別部会で出たアイデアや具体策
- ・商工会の独自戦略や、青年部・女性部の活動
- ・全国の取組事例
- ・研究結果の周知
- ・県連会報等による周知

(2) 地域課題解決型ビジネス創出事業

事業者が主体となり行う「地域課題解決型ビジネス」の創出のため、次のとおり活動する。

※ 地域課題解決型ビジネス：買い物弱者対策など、地域の生活環境等を維持するための事業

■活動内容 ・事例の研究（再掲）

- ・「秋田の未来を創る協議会」のテーマ別部会で出たアイデアや具体策
- ・商工会の独自戦略や、青年部・女性部の活動
- ・全国の取組事例
- ・研究結果の周知（再掲）
- ・県連会報等による周知

○施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（１）商工会が主体となったビジネスモデルの創出事業数 ・地域型ビジネスの創出数	0件 (0件)	0件 (1件)	(1件)	(3件)	(3件)
達成状況	—	未達成			
（２）事業者が主体となった地域課題解決型ビジネスの創出事業数 ・地域課題解決型ビジネスの創出数	0件 (1件)	1件 (3件)	(3件)	(3件)	(3件)
達成状況	未達成	未達成			